

座長／帝京平成大学人文社会学部／砂川憲彦
／国立スポーツ科学センタースポーツ医学・研究部／半谷美夏

スポーツ外傷・障害および疾病調査は、予防や安全・健康管理策を検討するための基礎研究として不可欠であるが、本邦では調査を実施する上で統一された定義や手法などが確立されておらず、大規模な調査が行えないことが課題となっていた。そこで、日本臨床スポーツ医学会と日本アスレティックトレーニング学会より推薦された有識者で構成されたワーキンググループが中心となり、2022年4月に「スポーツ外傷・障害および疾病調査に関する提言書」を両学会の共同声明という形で公開した。

今回、両学会の合同シンポジウムとして、実際に外傷・障害・疾病調査を実施されている先生方をシンポジストにお迎えし、情報提供をいただくとともに上記提言書も踏まえたディスカッションを行った。

最初に、慶応義塾大学医学部スポーツ医学総合センターの佐藤和毅先生より、UNIVASでスポーツ外傷・障害予防共同研究として実施している大規模調査より、スポーツ外傷・障害の有病率とその要因に関する詳細な分析結果や、データ収集に関する課題などについて報告いただいた。

東京大学大学院医学系研究科の武富修治先生からは、2019年より日本サッカー協会で行っている疫学調査(JFA-Survey)の取り組みと、その結果の活用事例として、コロナ禍による活動休止が筋系の外傷に及ぼした影響などを紹介いただいた。更に、外傷・障害調査を予防に活かすためには、調査結果を分かりやすく各チームにフィードバックすることの重要性も示していただいた。

宮崎大学医学部の田島卓也先生からは、ジャパンラグビーリーグワン2022シーズンの試合を対象とした外傷・障害調査結果を報告いただいた。この調査はディビジョン1から3までのチームを対象に、同じ定義および手法で実施されているため、ディビジョン間の比較が可能で、脳振盪などの発生率が異なることを報告いただき、調査時に定義や手法を合わせることの重要性を再認識した。また、データの欠損を防ぐ取り組みとして調査項目を刷新した結果、欠損が無くなったことなども紹介された。

帝京平成大学人文社会学部の関根悠太先生からは、関東大学バスケットボール連盟における外傷・障害調査の取り組みと、2013～2019年の調査結果をNCAA(全米体育協会)のデータと国際比較した論文についても紹介いただいた。またコロナ禍において下肢の外傷・障害発生率が有意に増加したことにも触れ、予防介入の実装研究に繋げていることなど、外傷・障害調査の活用事例について解説いただいた。

早稲田大学スポーツ科学学術院の秋山圭先生からは、日本ラクロス協会で行っている外傷・障害調査と、その中で日本代表選手を対象に行った調査を報告いただいた。また、世界大会における外傷・障害記録のフォーマットについても紹介いただいた。日本代表を対象とした調査では、選手の所属チームの環境によって正確な離脱期間を把握することが難しい場合があること、所属チームのトレーナーとの連携が重要であることなどが述べられた。

全体のディスカッションでは、データの欠損を無くすことや、簡便かつ正確に記録できるアプリケーションの開発などが質の高い調査のためには必要であるとの意見が出された。また、記録者が正確な情報を収集するために、常に相談可能な体制を整えている、フィードバックの機会を設けている、既に関係性があり調査基盤がある程度整っているチームに依頼するといった工夫を行っているといったコメントもあった。

最後に、大規模調査が持つ意義とその重要性について再確認がなされ、より多くのチームや選手に外傷・障害調査へ協力してもらうために、フィードバック方法を工夫することや、外傷・障害調査の意義をチームや選手に理解してもらう取り組みの必要性に関しても意見交換された。